

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 ヒロセ電機株式会社

【英訳名】 HIROSE ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村達朗

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 蓮沼英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎五丁目5番23号

【電話番号】 03(3491)5300(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 蓮沼英夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間	第62期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	55,037	40,116	28,917	22,117	89,872
経常利益	(百万円)	16,346	10,079	8,823	6,148	20,776
四半期(当期)純利益	(百万円)	9,685	6,150	5,357	3,784	13,306
純資産額	(百万円)	-	-	237,610	231,692	230,209
総資産額	(百万円)	-	-	268,585	252,440	245,203
1株当たり純資産額	(円)	-	-	6,368.88	6,358.16	6,271.99
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	256.71	167.78	142.22	103.35	356.59
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	88.5	91.8	93.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,160	12,017	-	-	23,411
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,057	11,391	-	-	12,369
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,035	4,846	-	-	16,032
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	54,222	49,585	53,763
従業員数	(人)	-	-	4,613	3,443	3,617

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	3,443
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	848
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を製品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
多極コネクタ	17,309	28.1
同軸コネクタ	3,016	21.9
その他	839	15.3
合計	21,166	26.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を製品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
多極コネクタ	18,272	22.2	7,754	19.3
同軸コネクタ	3,303	15.5	1,304	33.6
その他	1,538	12.3	453	24.1
合計	23,114	19.7	9,511	21.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を製品別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
多極コネクタ	17,764	25.1
同軸コネクタ	3,268	18.4
その他	1,085	9.1
合計	22,117	23.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期のわが国経済は、新興国など海外経済の回復を背景に、在庫調整一巡、過去最大規模の景気対策効果などから、輸出や生産が持ち直し傾向になりましたが、個人消費や設備投資の民需は、依然として低迷する状況でありました。

当社グループにおきましても、第1四半期に比べ、第2四半期は海外向けを中心に若干回復しましたが、前年同四半期ほどではなく、価格競争の激化、金属材料価格の高騰など、厳しい経営環境でありました。

このような状況のもとで当社グループは、高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発促進、一層の品質の向上に努めるほか、生産効率化、海外生産の拡大などを含めたコストの低減および国内外における販路の開拓・販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。

このような環境の下、当第2四半期会計期間の連結売上高は221億1千7百万円と前年同四半期に比べ23.5%の減収、利益面では営業利益56億1千7百万円、経常利益61億4千8百万円、四半期純利益37億8千4百万円と前年同四半期に比べそれぞれ31.5%、30.3%、29.4%の減益となりました。

製品別概況

〔多極コネクタ〕

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、PCカード用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてコンピュータおよび周辺端末機器、パーソナルコンピュータ、OA関連機器、通信機器、電話機器、計測・制御機器、FA機器、放送機器、医療機器などの産業用機器のほか、デジタル情報家電、カーエレクトロニクス等の分野にまで幅広く使用されているコネクタであり、エレクトロニクス化の進展、コンピュータ・通信機器を中心とする情報・通信社会の発展とともに、需要の拡大が見込まれております。

当第2四半期会計期間は、欧米経済の後退に伴う高機能携帯電話やデジタル情報家電などの情報・通信関連分野の需要減退などにより、売上高は、177億6千4百万円と前年同四半期に比べ25.1%の減収となりました。

〔同軸コネクタ〕

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話やPHSなどの移動体通信関連機器、伝送・交換装置などに使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に一括しております。

当第2四半期会計期間は、通信インフラ投資や移動体通信関連機器の需要の減退などにより、売上高は32億6千8百万円と前年同四半期に比べ18.4%の減収となりました。

〔その他〕

以上のコネクタ製品以外の製品として方向性結合器、固定減衰器、同軸スイッチなどの高周波デバイス製品、さらに電子医療機器として開発した低周波治療器ならびにコネクタ用治工具類を一括しております。

当第2四半期会計期間の売上高は、10億8千5百万円と前年同四半期に比べ9.1%の減収となりました。

所在地別概況

当第2四半期連結会計期間の売上高は、日本176億2百万円（前年同四半期比28.8%の減収）、アジア26億6千3百万円（前年同四半期比42.5%の増収）、その他18億5千2百万円（前年同四半期比20.8%の減収）、利益面では、日本51億7千5百万円（前年同四半期比31.2%の減益）、アジア4億円（前年同四半期比7.9%の増益）の営業利益、その他7千1百万円（前年同四半期は1億円の営業利益）の営業損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金・投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ72億3千7百万円増加して2,524億4千万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の増加などにより、57億5千4百万円増加して207億4千8百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより14億8千2百万円増加して2,316億9千2百万円となりました。この結果、自己資本比率は、91.8%となり、前連結会計年度末と比べ、2.1%減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動の資金は、税金等調整前四半期純利益61億1千7百万円や仕入債務の増加などにより、59億4百万円の増加となりました。また、投資活動の資金は、投資有価証券の取得による支出などにより減少しております。財務活動の資金は、自己株式の取得による支出などにより減少しております。これらにより、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（資金）は、第1四半期連結会計期間末に比べ、29億4千7百万円減少し、495億8千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益61億1千7百万円（前年同四半期会計期間86億3千5百万円）や減価償却費20億2千9百万円（前年同四半期会計期間26億3千万円）などによる資金増が、売上債権の増加39億3百万円（前年同四半期会計期間14億4千8百万円）などで減殺され、59億4百万円（前年同四半期会計期間89億1千万円）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出85億2千9百万円（前年同四半期会計期間50億4千3百万円）などにより、51億8千6百万円の減少（前年同四半期会計期間は4億8千7百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出30億4百万円（前年同四半期会計期間50億9百万円）などにより、30億5千3百万円（前年同四半期会計期間50億9千3百万円）の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける当第2四半期連結会計期間の研究開発費は、11億8千4百万円であります。この他に研究開発活動の成果として、工具器具などの固定資産で計上したものが、9億5千3百万円あるため、合わせますと、研究開発費投資額は21億3千8百万円となります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

重要な設備計画の完了

第1四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了した主なものは、次のとおりであります。当該設備につきましては、生産合理化・品質の向上及び生産増強を図るものでありますが、生産能力に大きな変化はありません。

会社名 事業所名	製品別セグメントの名称	設備の内容	投資額（百万円）	完了年月
ヒロセ電機 技術センター	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	金型・治工具 試験設備等	583	平成21年9月
東北ヒロセ電機 宮古工場	多極コネクタ	組立及び部品製造設備 金型等	391	平成21年9月
郡山ヒロセ電機 郡山工場	多極コネクタ	組立設備 金型・治工具類	118	平成21年9月
一関ヒロセ電機 一関工場	多極コネクタ 同軸コネクタ その他	組立及び部品製造設備	190	平成21年9月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,020,736	40,020,736	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数：100株
計	40,020,736	40,020,736		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

定時株主総会決議日(平成15年6月27日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	30(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 12,740
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,740 資本組入額 6,370
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

第2回新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	165(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 13,663
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成28年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,663 資本組入額 6,832
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

第3回新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	55(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 13,663
新株予約権の行使期間	自 平成20年1月7日 至 平成28年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,663 資本組入額 6,832
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認めない。 その他の条件は、当社と当該対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		40,020		9,404		12,007

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	54,040	13.50
財団法人 ヒロセ国際奨学財団	東京都港区六本木1丁目7-27	28,550	7.13
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	24,068	6.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,940	4.48
広昌産業株式会社	東京都品川区大崎5丁目1番11号	13,941	3.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,726	2.68
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社 三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,162	2.04
みずほ信託銀行株式会社 信託口0700016	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	7,898	1.97
みずほ信託銀行株式会社 信託口0700017	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	7,847	1.96
有限会社エイチエス企画	東京都港区六本木1丁目7-27	7,600	1.90
計		180,774	45.17

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)、みずほ信託銀行株式会社信託口0700016、みずほ信託銀行株式会社信託口0700017の所有株式は全て信託業務に係る株数であります。
- 2 当第2四半期会計期間末における、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー、ジェーピー モルガン チェース バンク 380055の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 3 当社の自己株式35,909百株は(8.97%)は、上記の表から除いております。
- 4 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有社1社から平成21年10月7日付けで提出された大量保有報告書(訂正報告書)により、平成21年9月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・ アンド・マネージメント ・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロ スアンジェルズ、サウスホープ・スト リート333	35,495	8.87

キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	3,491	0.87
計		38,986	9.74

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,590,900	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,385,100	363,851	同上
単元未満株式	普通株式 44,736	-	同上
発行済株式総数	40,020,736	-	-
総株主の議決権	-	363,851	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)及び55株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ電機株式会社	東京都品川区 大崎5-5-23	3,590,900	-	3,590,900	8.97
計		3,590,900	-	3,590,900	8.97

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	10,750	11,100	11,040	10,880	12,020	11,770
最低(円)	9,440	9,890	9,910	9,650	10,550	9,880

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,945	117,727
受取手形及び売掛金	22,803	18,695
有価証券	20,031	19,986
商品及び製品	3,130	3,024
仕掛品	2,272	2,263
原材料及び貯蔵品	363	330
未収入金	2,306	3,016
その他	2,760	2,511
貸倒引当金	43	40
流動資産合計	170,571	167,516
固定資産		
有形固定資産	1 18,162	1 18,859
無形固定資産	2,201	2,436
投資その他の資産		
投資有価証券	60,046	54,809
その他	1,554	1,683
貸倒引当金	95	102
投資その他の資産合計	61,505	56,390
固定資産合計	81,869	77,686
資産合計	252,440	245,203

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,293	6,806
未払法人税等	3,817	2,589
賞与引当金	1,413	1,401
役員賞与引当金	88	100
その他	2,546	2,675
流動負債合計	19,159	13,574
固定負債		
退職給付引当金	74	105
その他	1,514	1,314
固定負債合計	1,588	1,419
負債合計	20,748	14,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,371	14,371
利益剰余金	250,329	246,039
自己株式	39,533	36,526
株主資本合計	234,572	233,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,402	1,900
為替換算調整勘定	5,347	5,039
評価・換算差額等合計	2,945	3,139
新株予約権	66	59
純資産合計	231,692	230,209
負債純資産合計	252,440	245,203

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	55,037	40,116
売上原価	30,520	22,959
売上総利益	24,516	17,156
販売費及び一般管理費	¹ 9,390	¹ 8,113
営業利益	15,126	9,043
営業外収益		
受取利息	789	569
受取配当金	59	50
持分法による投資利益	188	393
その他	208	184
営業外収益合計	1,246	1,198
営業外費用		
為替差損	-	154
事務所移転費用	5	-
自己株式取得費用	2	2
その他	17	5
営業外費用合計	25	162
経常利益	16,346	10,079
特別損失		
固定資産除却損	96	45
投資有価証券評価損	120	-
特別損失合計	217	45
税金等調整前四半期純利益	16,129	10,033
法人税等	² 6,444	² 3,882
四半期純利益	9,685	6,150

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	28,917	22,117
売上原価	16,168	12,330
売上総利益	12,749	9,787
販売費及び一般管理費	¹ 4,546	¹ 4,170
営業利益	8,203	5,617
営業外収益		
受取利息	417	278
受取配当金	1	0
持分法による投資利益	89	261
その他	118	68
営業外収益合計	626	609
営業外費用		
為替差損	-	72
自己株式取得費用	2	2
その他	4	2
営業外費用合計	7	77
経常利益	8,823	6,148
特別損失		
固定資産除却損	66	30
投資有価証券評価損	120	-
特別損失合計	187	30
税金等調整前四半期純利益	8,635	6,117
法人税等	² 3,278	² 2,332
四半期純利益	5,357	3,784

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,129	10,033
減価償却費	4,761	3,763
退職給付引当金の増減額(は減少)	84	-
受取利息及び受取配当金	848	620
持分法による投資損益(は益)	188	393
売上債権の増減額(は増加)	669	3,821
たな卸資産の増減額(は増加)	776	78
仕入債務の増減額(は減少)	276	4,328
その他	104	104
小計	19,280	13,473
利息及び配当金の受取額	729	605
法人税等の支払額	5,849	2,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,160	12,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,450	30,381
定期預金の払戻による収入	20,000	27,422
有価証券の償還による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	3,941	3,229
投資有価証券の取得による支出	10,061	15,145
その他	603	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,057	11,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	5,014	3,010
配当金の支払額	3,021	1,835
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,035	4,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	373
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,026	4,593
現金及び現金同等物の期首残高	60,249	53,763
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	414
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 54,222	1 49,585

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したHST株式会社（前連結会計年度は持分法適用会社）及び廣瀬感應科技（香港）有限公司を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 15社

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付引当金の増減額（は減少）」（当第2四半期連結累計期間 49百万円）は、重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
税金費用の計算 当社及び連結子会社（一部を除く）は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 67,068百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 63,342百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 166百万円 運賃荷造費 1,145 〃 給与及び賞与手当 2,658 〃 減価償却費 357 〃 賃借料 302 〃 研究開発費 2,725 〃	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 191百万円 運賃荷造費 764 〃 給与及び賞与手当 2,431 〃 減価償却費 360 〃 賃借料 294 〃 研究開発費 2,315 〃
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。	2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 88百万円 運賃荷造費 586 〃 給与及び賞与手当 1,234 〃 減価償却費 167 〃 賃借料 145 〃 研究開発費 1,345 〃	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 97百万円 運賃荷造費 419 〃 給与及び賞与手当 1,204 〃 減価償却費 183 〃 賃借料 145 〃 研究開発費 1,184 〃
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。	2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 現金及び預金勘定 126,543百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 72,320 〃 現金及び現金同等物 54,222百万円	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 116,945百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 67,360 〃 現金及び現金同等物 49,585百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	40,020

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	3,590

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社			66
合計			66

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,834	50.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,185	60.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

当グループにおけるコネクタ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

当グループにおけるコネクタ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当グループにおけるコネクタ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当グループにおけるコネクタ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,710	1,868	2,339	28,917		28,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,067	3,959	0	7,027	(7,027)	
計	27,777	5,828	2,339	35,945	(7,027)	28,917
営業利益	7,522	370	100	7,994	209	8,203

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他.....アメリカ、ドイツ

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,602	2,663	1,852	22,117		22,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,395	2,516	0	5,911	(5,911)	
計	20,997	5,179	1,852	28,029	(5,911)	22,117
営業利益又は営業損失()	5,175	400	71	5,504	112	5,617

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他.....アメリカ、ドイツ

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,617	3,622	4,797	55,037		55,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,047	7,712	0	13,760	(13,760)	
計	52,665	11,334	4,798	68,797	(13,760)	55,037
営業利益	13,768	679	319	14,768	357	15,126

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他.....アメリカ、ドイツ

3 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は30百万円、「アジア」の営業利益は4百万円少なく計上されております。

4 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、一部の機械装置の耐用年数について、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より変更を実施しました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は36百万円少なく計上されております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,737	4,939	3,439	40,116		40,116
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,327	4,751	0	11,079	(11,079)	
計	38,064	9,690	3,439	51,195	(11,079)	40,116
営業利益又は営業損失()	8,334	743	138	8,938	104	9,043

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、マレーシア、インドネシア

(2) その他.....アメリカ、ドイツ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,191	13,247	2,110	251	16,800
連結売上高(百万円)					28,917
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	45.8	7.3	0.9	58.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米アメリカ

アジア中国、韓国、台湾

ヨーロッパスウェーデン、ドイツ、ハンガリー

その他の地域.....ブラジル

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	899	10,644	1,559	152	13,256
連結売上高(百万円)					22,117
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	48.1	7.1	0.6	59.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米アメリカ

アジア中国、韓国、台湾

ヨーロッパドイツ、スウェーデン、オランダ

その他の地域.....ブラジル

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,381	23,737	4,276	519	30,914
連結売上高(百万円)					55,037
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	43.1	7.8	1.0	56.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米アメリカ

アジア中国、韓国、台湾

ヨーロッパスウェーデン、ドイツ、ハンガリー

その他の地域.....ブラジル

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,653	19,305	2,882	277	24,118
連結売上高(百万円)					40,116
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	48.1	7.2	0.7	60.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米アメリカ

アジア中国、韓国、台湾

ヨーロッパドイツ、スウェーデン、オランダ

その他の地域.....ブラジル

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,358円16銭	1株当たり純資産額	6,271円99銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	231,692	230,209
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権) (百万円)	66 (66)	59 (59)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	231,626	230,150
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,020	40,020
普通株式の自己株式数 (千株)	3,590	3,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	36,429	36,695

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	256円71銭	1株当たり四半期純利益金額	167円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	9,685	6,150
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	9,685	6,150
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,730	36,657

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	142円22銭	1株当たり四半期純利益金額	103円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	5,357	3,784
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	5,357	3,784
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,671	36,619

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期（平成21年4月1日から平成22年3月31日）中間配当については、平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	2,185百万円
1株当たりの金額	60円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

ヒロセ電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 口 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

ヒロセ電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。